

作成・改訂年月日 2016年5月12日

安全データシート (SDS)

1. 化学物質等及び会社情報

化学物質等の名称

製品名 401 ラバーフレッシュ
 整理番号 90-05235-3
 製品の種類 ゴム艶出し剤

会社情報

会社名 メグロ化学工業株式会社
 住所 茨城県古河市下大野1768
 担当部署 技術部
 電話番号 0280-92-1221
 FAX 番号 0280-92-7147
 緊急連絡先 0280-92-1221

推奨用途および使用上の制限

自動車タイヤ、バンパー、ゴム類等の保護艶出し剤

2. 危険有害性の要約

GHS分類

物理的科学的危険性
 引火性液体 : 区分外
 健康に対する有害性
 急性毒性 (経口) : 区分外
 (経皮) : 区分外
 (吸入: ガス) : 分類対象外
 (吸入: 蒸気) : 区分外
 (吸入: 粉塵) : 分類対象外
 (吸入: ミスト) : 区分外
 皮膚刺激/腐食性 : 分類できない
 眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性 : 区分1
 呼吸器感受性 : 区分外
 皮膚感受性 : 分類できない
 生殖細胞変異原性 : 分類できない
 発ガン性 : 分類できない
 生殖毒性 : 区分1
 特定標的臓器/全身毒性 (単回暴露) : 区分外
 特定標的臓器/全身毒性 (反復暴露) : 区分外
 吸引性呼吸器有害性 : 区分外
 環境に対する有害性
 水生環境有害性 (急性) : 区分外
 水生環境有害性 (慢性) : 区分外
 オゾン層への有害性 : 分類できない

GHSラベル要素

絵表示又はシンボル



注意喚起語 危険

危険有害性情報 重篤な眼の損傷

注意書き

「安全対策」 使用前に安全データシートを入手し、全ての安全性注意を読み理解するまでは取り扱わないこと。
 保護手袋/保護衣/保護眼鏡/保護面など保護具を着用すること。
 指定された用途以外には使用しないこと。

「応急処置」 眼に入った場合、水で数分間注意深く洗うこと。
 コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外して洗うこと。その後も洗浄を続けること。
 眼の刺激が持続する場合は直ちに医師の診断、手当てを受けること。

「保管(貯蔵)」 容器を密栓し、換気の良い場所で保管すること。涼しいところに置くこと。

「廃棄」 内容物や容器は、都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に業務委託し廃棄すること。

3. 組成・成分情報

単一化学物質・混合物の区別 混合物
化学名または一般名 エマルジョン樹脂溶液

成分情報

成分番号	内容成分 (化学名または一般名)	含有量 [wt%]	化学式	CAS No	PRTR 法 政令番号
1	変性エマルジョン樹脂	5-10	-	登録なし	非該当
2	グリコール系溶剤	1-5	-	非公表 ^{*1}	非該当

※1. 通知・表示義務対象物質（安全衛生法）には該当しない。

4. 応急措置

吸入した場合	被災者を新鮮な空気のある場所に移動し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。 気分がすぐれない時、または症状が回復しない時は医師の診断、手当てを受けること。
皮膚に付着した場合	水および石鹸または皮膚用の洗剤で十分に洗い流す。溶剤、シンナーは使用しないこと。 皮膚刺激があれば、医師の診断、手当てを行うこと。
眼に入った場合	直ちに新鮮な流水で数分間、注意深く洗うこと。 コンタクトレンズを着用していて容易に外せる際には外すこと。洗浄を続けること。 刺激が継続するか刺激が再発する場合は医師による手当てを行うこと。
飲み込んだ場合	無理に吐き出させてはならない。 水で口の中をよくすすぐこと。 症状が現れた場合、医師の診断、手当てを受けること。
予想される急性症状 応急処置をする者の保護	重篤な眼の損傷 状況に応じて適切な保護眼鏡／保護面など保護具を着用すること。

5. 火災時の措置

消火剤	粉末消火剤、炭酸ガス、泡（耐アルコール）消火剤、水噴霧など。
使ってはならない消火剤 特有の危険有害性	散水によって逆に火災が広がるおそれがある場合には、散水以外の適切な消火剤を使用すること。 製品自体には燃焼性はない。 火災の際、高温で毒性のガスを発生する恐れがある。二酸化炭素、一酸化炭素など。
特有の消火方法 消火を行う者の保護	危険でなければ、火災区域から容器を移動する。 消火作業の際は、適切な空気呼吸器、化学用保護衣を着用すること。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、 保護具及び緊急措置 環境に対する注意事項 回収、中和、封じ込め 及び浄化の方法 二次災害の防止	作業者は、適切な保護具を身につけ、眼、皮膚への付着を避ける。 密閉された場所に立ち入る前には換気する。 排水溝、下水溝、河川に流出しないよう注意すること。環境中に放出してはならない。 少量の場合は、紙やウェスに吸収させて廃棄する。 多量の場合は、乾燥砂、土、その他の不燃性のものに吸収させて密閉可能な容器に回収すること。 排水溝、下水溝、地下室、あるいは閉鎖場所への混入を防ぐこと。
--	--

7. 取り扱い及び保管上の注意

取り扱い	
技術的対策	関連する法規に基づいて取り扱うこと（消防法、労働安全衛生法など）。
安全取扱注意事項	適切な保護手袋、衣類、および眼、顔面用の保護具を着用すること。 全ての安全注意を読み理解するまで取り扱わないこと。 屋外または換気の良い場所でのみ使用すること。 飲み込まないこと。眼に入れないこと。 取り扱い後はよく手を洗うこと。 取り扱う際には、飲食、喫煙はしないこと。 環境への放出を避けること。
保管	
保管条件	容器を密閉して換気の良い冷暗所で保管すること。直射日光や火気を避けること。
混触禁止物質	特になし。
容器包装材料	消防法及び国連輸送法規で規定されている容器を使用すること。 容器は密閉式で、破損、腐食、漏れなどの無いものを使用すること。

8. 暴露防止及び保護措置

各成分管理濃度、許容濃度
許容濃度が設定されている物質を含有していない。

設備対策	特に閉所では十分な換気の確保が必要。
保護具	通常、呼吸器保護具は必要ない。
呼吸器の保護具	不浸透性の保護手袋などを着用することで手への過度の接触を避ける。
手の保護具	適切な眼の保護具を着用すること。保護眼鏡（普通眼鏡型、側板付き普通眼鏡、ゴーグル型）
眼の保護具	不浸透性の保護衣を着用することで皮膚への過度の接触を避ける。
皮膚及び身体の保護具	この製品を使用する時に、飲食または喫煙をしないこと。
衛生対策	取り扱い後はよく手を洗うこと。

9. 物理的及び化学的性質

外観、形状、色など	乳白色液体
臭い	わずかにエマルジョン臭
pH	中性
比重	1.06 (20 °C)
蒸気圧	データなし
融点	データなし
沸点、初留点及び沸騰範囲	>100 °C
引火点	>100 °C
発火点	データなし
爆発限界	データなし
溶解度	[水] 水に溶解する

10. 安定性及び反応性

安定性	通常の取り扱いでは安定である。
危険有害反応可能性	加熱。高温。
避けるべき条件	高温で毒性のガスを発生する恐れがある。
混触危険物質	特になし。
危険有害な分解生成物	加熱分解、高温により一酸化炭素、二酸化炭素を生じる。

11. 有害性情報

製品としての安全性試験は行っていない。

○各成分の健康有害性情報

1	変性エマルジョン樹脂	眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性 : 区分1 その他有害性については区分外もしくは分類できない
2	グリコール系溶剤	GHS分類基準には該当しない

12. 環境影響情報

製品としての安全性試験は行っていない。

○各成分の環境影響情報

1	変性エマルジョン樹脂	水性環境有害性(急性) : 区分3 その他有害性については区分外もしくは分類できない
2	グリコール系溶剤	GHS分類基準には該当しない

13. 廃棄上の注意

残余廃棄物 :	都道府県知事などの許可を受けた産業廃棄物処理者、もしくは地方公共団体がその処理を行っている場合にはそこに委託して処理する。 廃棄においては、関連法規ならびに地方自治体の基準に従うこと。
汚染容器及び包装 :	容器、機器装置などを洗浄した排水などについても地面や排水溝へそのまま流さない。 容器は洗浄してリサイクルするか、関連法規ならびに地方自治体の基準に従って適切な処分を行う。 空容器を廃棄する場合は、内容物を完全に除去すること。

14. 輸送上の注意

国連番号 (UN No.)	: 非該当
品名 (Proper Shipping Name)	: 非該当
クラス (Class)	: 非該当
容器等級 (Packing Group)	: 非該当
緊急時対応措置指針番号	: 非該当

国際規制

海上規制情報	IMOの規定に従う。
Marine Pollutant	: Not applicable
航空規制情報	ICAO/IATAの規定に従う。

国内規制

陸上規制情報	消防法、道路法に従う。
海上規制情報	船舶安全法に従う。
海洋汚染物質	: 非該当
航空規制情報	航空法に従う。

特別安全対策

運搬容器が落下し、転倒もしくは破損しないように積載すること。
輸送に際しては、直射日光を避け、容器の破損、腐食、漏れのないように積み込み、荷崩れの防止を確実にを行う。
食品や飼料と一緒に輸送してはならない。
重量物を上積みしない。

15. 適用法令

消防法	:	非該当		
労働安全衛生法	:	施行令 第18条2	名称等を通知すべき有害物	
			非該当	
		施行令 第18条	名称を表示すべき有害物	
			非該当	
		有機溶剤中毒予防規則	非該当	
		特定化学物質障害予防規則	非該当	※改正 (H27/11/1 施行) により追加された特定化学物質まで
化学物質管理促進法 (P R T R法)	:		非該当	

16. その他の情報

参考文献

- 1) 溶剤ポケットブック1997 (オーム社)
- 2) GHS対応SDS・ラベル作成ガイドブック改訂第2版 (日本塗料工業会)
- 3) 製品評価技術基盤機構 (NITE)
- 4) 職場のあんぜんサイト: GHS対応モデルラベル・モデルSDS情報
- 5) 原料メーカーMSDS 等

本書の内容は、法規改正、新しい知見や情報入手、試験等により改定されることがあります。

記載内容は現時点入手できた資料や文献等の情報に基づいて作成しておりますが、記載のデータや評価に

関しては如何なる保証をなすものではありません。

全ての化学製品には、未知の危険性や有害性があり得るため、お取り扱いには細心の注意が必要です。

本書には通常の危険性や有害性について記載してありますが、記載内容以外の危険性や有害性が存在しないことは保証できません。

記載事項は通常の取り扱いを対象としたものであり、特殊な取り扱いをする場合には、新たに用途/用法に適した安全策をご実施の上、お取り扱い願います。